

SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



～ ポートフォリオ構築のお知らせ ～

「SOMPO 123 先進国株式」（以下、当ファンド）は2021年12月21日に設定され、運用を開始いたしました。

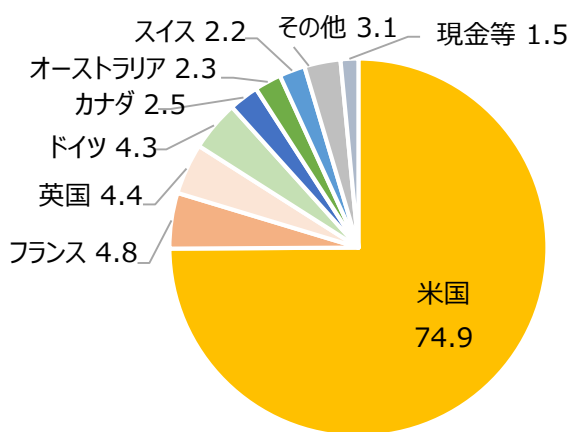
当ファンドは運用コスト（信託報酬）を抑えるとともに、日本を除く先進国の株式の中でも一定の信用力のある主力大型株を中心に投資を行うことで、良好なパフォーマンスの獲得をめざすアクティブ運用を行うファンドです。ネット販売会社を通じた積立投資など、長期投資の選択肢の一つとしてご活用いただければ幸いです。本レポートでは、設定後のポートフォリオの状況や今後の市場見通し、運用方針等につきご紹介いたします。

基準価額と純資産総額（2021年12月27日時点）

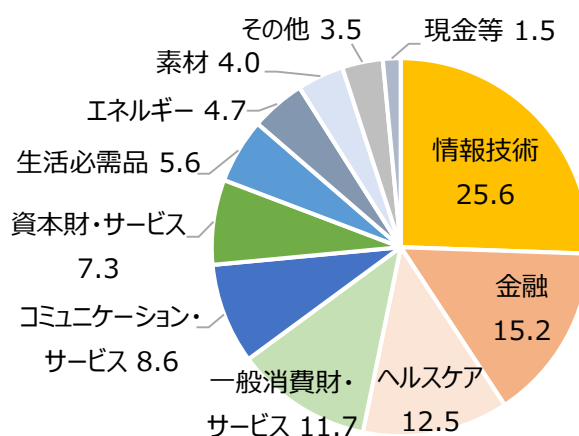
基準価額	10,203円
純資産総額	4.3億円

ポートフォリオ概要（2021年12月23日時点・マザーファンドベース）

【国・地域別構成比率（％）】



【業種別構成比率（％）】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄数：123銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率（％）
1	アップル	米国	情報技術	5.8
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.9
3	アルファベット（クラスA）	米国	コミュニケーション・サービス	4.1
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.9
5	メタ・プラットフォームズ（クラスA）	米国	コミュニケーション・サービス	2.0
6	エヌビディア	米国	情報技術	1.9
7	A S M Lホールディングス	オランダ	情報技術	1.4
8	エンブリッジ	カナダ	エネルギー	1.4
9	ダイムラー	ドイツ	一般消費財・サービス	1.3
10	ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	1.2

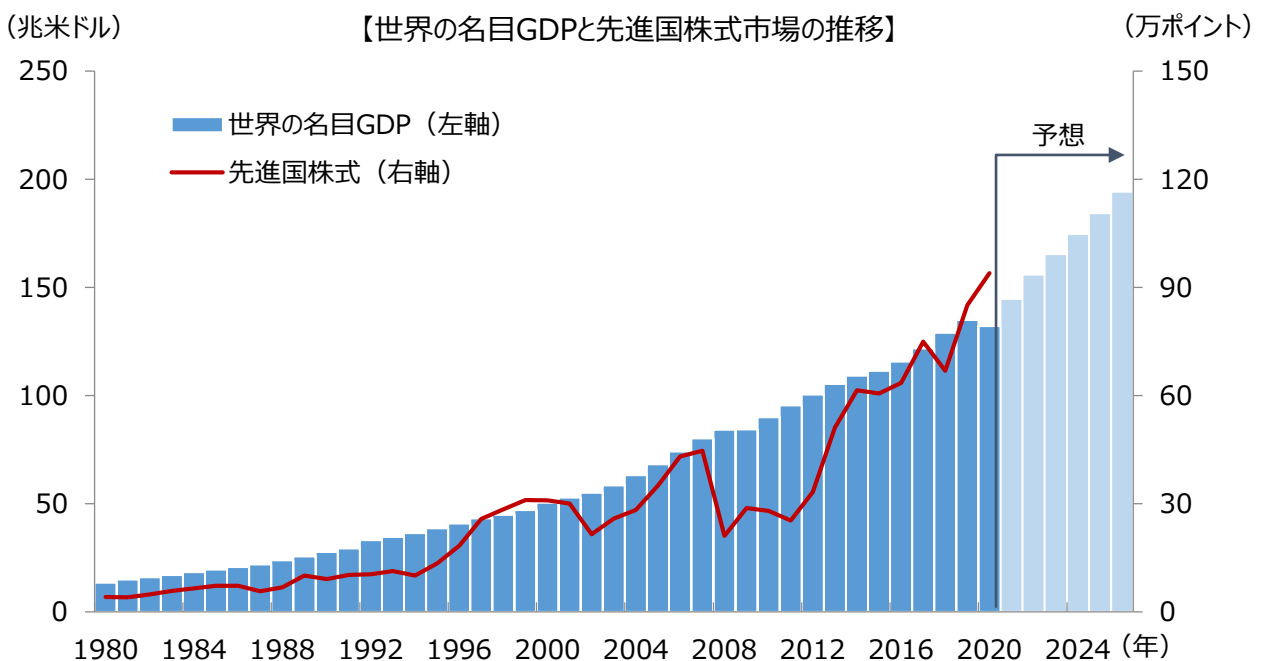
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。構成比率は純資産総額比率、端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。
※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来の運用内容や成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の投資環境

- 2020年のコロナショック以降、各国・地域の政府および中央銀行は積極的な金融財政政策を展開し、景気の下振れリスクを回避する姿勢を打ち出しました。また、新型コロナウイルスのワクチン接種も進展したことで、一時は大きく下落した株価も回復し、**欧米の主要株価指数は軒並み最高値を更新する展開**となりました。
- 一方、経済活動の急回復による需給の逼迫やサプライチェーンの混乱などから、グローバルではインフレが進行しています。また、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の出現により、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限を再発動する国も出るなど、各国・地域の政府および中央銀行は現在、難しい舵取りを迫られる状況にあります。

今後の市場見通しと運用方針

- このような環境のもと、各国・地域の中央銀行はオミクロン株による景気の下振れリスクよりも高止まりするインフレへの対応を優先し、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に発動した**緩和的な金融政策の正常化に向けた一歩を踏み出しています**。
- 2021年12月に入り、米国がテーパリング（量的緩和の縮小）の加速を発表し、英国は約3年半ぶりに政策金利を引き上げました。金融政策の正常化により市場への資金供給が縮小することで、**短期的には株式市場が不安定化するリスクはあるとみています**。
- 一方、企業業績の源泉であるグローバルの経済成長は、新型コロナウイルスの感染収束後の景気回復や各国・地域政府の機動的な財政政策などにより今後も安定的に伸びていく見通しであり、**先進国の株式市場もグローバルの経済成長に沿って上昇していくと考えられるため**、当ファンドは日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じ、恩恵を享受することが期待されます。



※ 先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）。期間は1980年12月末から2020年12月末（年次）。
 ※ 世界の名目GDPは購買力平価換算、期間は1980年から2026年、2021年以降はIMF（国際通貨基金）による予想値。
 （出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	2021年12月21日から2023年3月20日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年12月21日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.070%）を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%（税抜50%）以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2021年12月27日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

